

平成19年12月期 会社説明資料

平成20年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成19年12月末現在

商号 新報国製鉄株式会社

本社 埼玉県川越市新宿町5丁目13番1号

代表者 代表取締役社長 川口 一男

設立 設立・昭和24年10月

資本金 176百万円

売上高 6,454百万円

従業員 99人(外 臨時従業員18人)

昭和14年4月	旧三徳工業(株)川越工場として特殊鋼製造を目的として設立。
昭和24年9月	企業再建整備法に基づき旧三徳工業(株)の第二会社として設立、社名を新三徳工業(株)として発足。[資本金1,000万円]
昭和24年10月	報国製鉄(株)と対等合併、社名を新報国製鉄(株)とする。[工場所在地 富山市][資本金1,800万円]
昭和30年12月	富山工場を分離売却。川越工場を存続させ、鑄鋼・圧延の二部門を主軸とする。
昭和38年5月	店頭登録銘柄とする。[東証2部より移動]
昭和45年1月	2,500万円増資。[資本金7,500万円]鑄鋼第二工場及び注湯ライン新設。
昭和49年7月	3,750万円増資。[資本金1億1,250万円]鑄造設備増設。
昭和56年1月	2,250万円増資。[資本金1億3,500万円]連続加熱炉・ガス熱処理炉新設。
昭和57年1月	4,050万円増資。[資本金1億7,550万円]高周波1屯炉一基新設。
平成12年11月	連結子会社として山本重工業(株)設立。
平成13年12月	ISO9001認証取得。
平成14年12月	ISO14001認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場。

[1] 鑄造事業

当社の鑄造工場において、半導体製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し、販売を行っております。

[2] エンジニアリング事業

当社の企画開発研究部門及びエンジニアリング部門で開発された新材質及び生産技術を山本重工業(株)や協力会社と連携し、このネットワークを活用することによって素形材の調達から機械加工、熱処理まで、製品の製造・販売を行っております。

[3] 金属加工事業

当社は溶解、冷間線引及び協力会社の圧延、鍛造、機械加工メーカーにより鍛圧品素材、鍛圧品製品(棒材、ワイヤー等)及びその加工品を一環製造し、販売を行っております。

平成19年12月期 決算概要

平成20年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、経済成長率で見ますと年初2.0%と予想されましたが、今年1月18日に発表された政府経済見通しでは1.3%に止まると予想され、経済成長率が2.3%であった前期に比較して停滞傾向にあったといえます。

一方、当社グループの主顧客であります半導体製造装置業界及び液晶パネル製造装置業界の景気動向は、販売高成長率で見ますと、当期の半導体製造装置の販売高成長率は前期が17.0%であったのに対し18.0%、液晶パネル製造装置の販売高成長率は前期が6.5%であったのに対し△35.2%となり、半導体製造装置業界は横這い、液晶パネル製造装置業界は著しい減退となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、上述の日本経済及び主顧客であります半導体製造装置業界、液晶パネル製造装置業界の景気動向の影響を鮮明に受け、半導体製造装置業界からの受注は前期とほぼ同等額を確保いたしました。反面、液晶パネル製造装置業界からの受注は著しく減少いたしました。反面、前期から受注が好調でありましたポリッシング定盤用特殊低熱膨張合金鋳物が更に堅調を維持し、液晶パネル製造装置業界からの受注の減少を補完いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては6,854百万円(前期比250百万円減収)となり、営業利益613百万円(前期比193百万円減益)、経常利益636百万円(前期比199百万円減益)、当期純利益322百万円(前期比300百万円減益)となりました。

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

	19年12月期	18年12月期	比較増減	備考
売上高	6,854	7,104	△ 250	液晶製造装置用部品の減少
売上原価	5,598	5,703	△ 105	
販売費及び一般管理費	643	595	48	
営業利益	613	806	△ 193	減収及び原材料高騰による原価高により減益
営業外収益	202	189	13	
営業外費用	179	160	19	たな卸資産屑落損の増加31百万円
経常利益	636	835	△ 199	
特別利益	—	—	—	
特別損失	6	149	△ 142	
当期純利益	322	622	△ 300	

※百万円未満は四捨五入

貸借対照表 (連結)

(単位：百万円)	19年12月期	18年12月期	比較増減	備考
流動資産	4,267	3,729	538	受取手形及び売掛金の増加294百万円、たな卸資産の増加218百万円
固定資産	1,432	1,381	51	有形固定資産の増加92百万円、投資有価証券時価評価の減少40百万円
資産合計	5,699	5,110	589	
流動負債	3,199	2,796	404	支払手形及び買掛金の減少209百万円、短期借入金の増加194百万円、未払法人税等の増加164百万円
固定負債	590	736	△ 147	社債の減少100百万円、長期借入金の減少34百万円
負債合計	3,789	3,532	257	
資本金	176	176	—	
資本剰余金	133	133	—	
利益剰余金	1,564	1,261	303	当期純利益322百万円
自己株式	△ 117	△ 115	△ 1	単元未満株式の買取請求による買取
株主資本合計	1,756	1,454	302	
評価・換算差額等	54	78	△ 24	その他有価証券評価差額
少数株主持分	100	47	53	
純資産合計	1,910	1,579	331	
負債純資産合計	5,699	5,110	589	

※百万円未満は四捨五入

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）	19年12月期	18年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 134	456	△ 590	税金等調整前当期純利益630百万円、売上債権の増加294百万円、たな卸資産の増加218百万円、仕入債務の減少209百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 55	△ 59	3	有形固定資産の取得55百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	141	△ 328	468	短期借入金の純増加額338百万円、長期借入金の返済178百万円
現金及び現金同等物の 増加額	△ 48	70	△ 118	
現金及び現金同等物の 期首残高	117	47	70	
現金及び現金同等物の 期末残高	68	117	△ 48	

※百万円未満は四捨五入

セグメント別売上高（連結）

（単位：百万円）

セグメント	19年12月期		18年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
鑄造事業	1,802	26.3%	1,523	21.4%	279	18.3%
エンジニアリング事業	4,566	66.6%	4,959	69.8%	△ 393	△7.9%
金属加工事業	486	7.1%	622	8.8%	△ 136	△21.8%
合計	6,854	100.0%	7,104	100.0%	△ 250	△3.5%

※百万円未満は四捨五入

鑄造事業

シリコンウェハー研磨機用ポリッシング定盤の増加

エンジニアリング事業

液晶製造装置用部品の減少

金属加工事業

低熱膨張合金鍛造材の減少

平成20年12月期 業績予想

平成20年3月

新報国製鉄株式会社

(JASDAQ・5542)

平成20年12月期 業績予想（連結）

（単位：百万円）	20年12月期（予）	19年12月期	比較増減	備考
売上高	7,000	6,854	146	液晶製造装置用部品の増加、半導体製造装置用部品及びポリッシング定盤は概ね横這い
営業利益	770	613	157	
経常利益	740	636	104	
当期純利益	270	322	△ 52	
EPS（円）	85.05	101.53	△ 16.48	
ROE（％）	13.9	19.3	△ 5.4	

※百万円未満は四捨五入

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

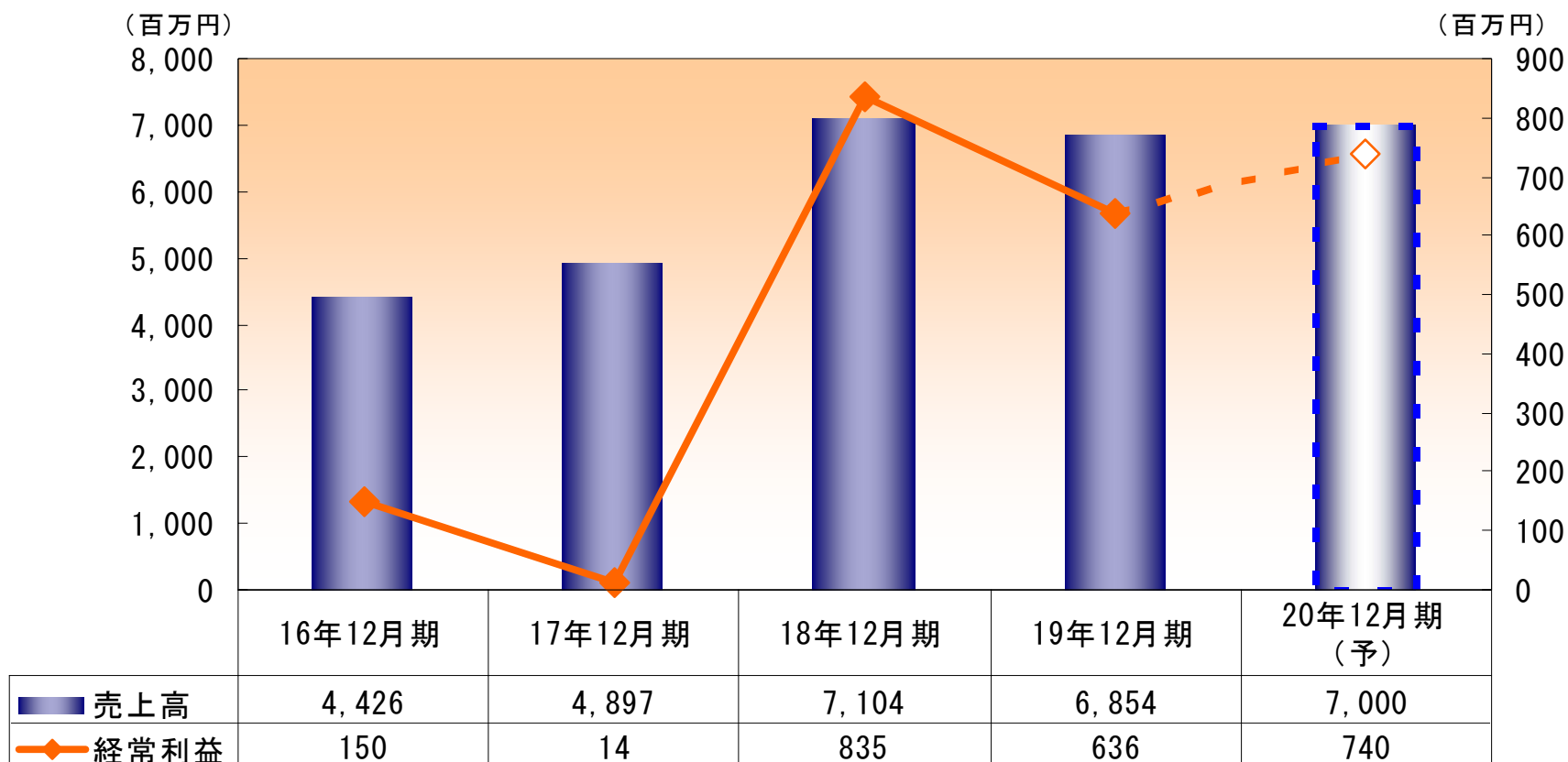
経営方針

当社グループの経営の基本方針は、業界において既に評価されている特殊合金の開発力を常に発展、充実せしめ、顧客ニーズに応じた高品質で付加価値の高い高機能性特殊合金素材及びその精密加工品を当社あるいは当社グループを中核会社としてネットワーク化した国内外の素形材メーカー及び精密加工メーカーを通して商品化し、提供、販売して、業績の向上と先端技術の発展に貢献することにあります。この経営方針を踏まえ、当社及び子会社山本重工業㈱は、一体となり両社の設備的特徴、立地条件等を有効に生かし、グループ全体として一段の業績の発展を目指す所存であります。

今期の取り組み

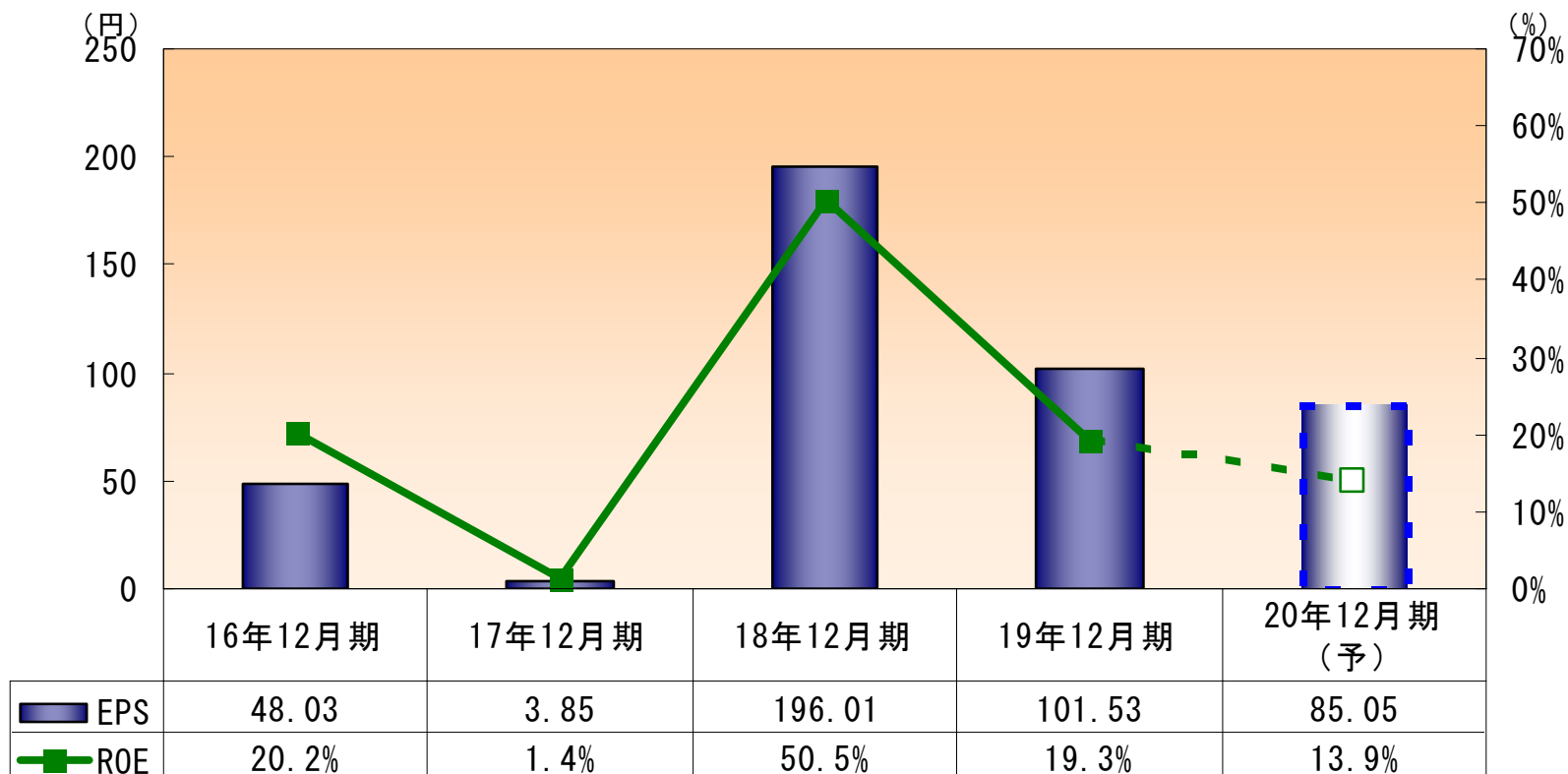
ここ5年間、幸いにして業容は拡大を続けております。次の飛躍のため、生産能力の拡充と組織、人材の活性化が必要です。この観点から、3年後、5年後の当社のあるべき姿と受注動向を見極め、生産能力拡充のための設備投資計画大綱の検討を始めます。又、組織と人材の活性化に取り組めます。

売上高・経常利益の推移（連結）



（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。

EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

（注意）業績予想につきましては、今後様々な要因によって実際と大きく異なる結果となる可能性があります事をご承知おきください。



新報国製鉄株式会社 経営企画室

TEL : 049-242-1950